

平成21年7月15日

## 《よこしん》景気動向調査結果について —平成21年4～6月期実績、7～9月期予想—

横浜信用金庫（横浜市中区尾上町2-16-1 理事長 斎藤 寿臣）では、定例（四半期）の「景気動向調査」を実施いたしました。調査結果の概要は以下のとおりです。

### 【業況判断D I】 業況判断は過去最低を更新、来期は改善を見込む

－48.9（前期） ⇒ －51.6（今期） 前期比2.7ポイント悪化

業況判断D Iは－51.6と、前期（－48.9）よりも2.7ポイント悪化し、前期に引き続き本調査開始（平成4年）以来最低のD I値を更新しました。業種別では、製造業が対前期で3.5ポイント悪化の－62.8、非製造業も2.3ポイント悪化の－46.0となりました。

来期（7～9月期）は、－44.3と7.3ポイント改善を予想しています。

### 【特別調査：世界同時不況下における中小企業の雇用戦略】

特別調査の「世界同時不況下における中小企業の雇用戦略」では、今後1、2年程度の正規社員の雇用について、約9割の先が「変えない」と回答し圧倒的となっています。非正規社員の雇用についても、「変えない」が約6割と最も多くなりました。雇用は維持する先が多くなっていますが、「減らす」との回答も正規社員・非正規社員それぞれ約1割あり、昨今の不況で人員を削減せざるを得ない企業も一部あるようです。

続いて、今後1年程度の間正規社員の賃金（賞与含む）改定の方向性については、「据え置き予定」とした先が約8割となりました。非正規社員の賃金についても約6割が「据え置き予定」と回答しています。正規社員の賃金を「引き下げ予定」とした先は約2割、非正規社員の賃金を「引き下げ予定」とした先は約1割ありました。

人材に求める能力としては「営業力」に約5割と最も多くの回答がありました。売上の停滞・減少に苦しむ中小企業が営業力を強化してこの不況を乗り越えたいとの考えが伺われます。

### <調査概要>

調査対象：当金庫取引先（法人・個人事業者）770先 有効回答数：756先

調査方法：各営業店職員による聞き取り調査 調査時期：平成21年6月上旬

※その他詳細につきましては、別添の「YOKOSHIN BUSINESS INFORMATION」をご覧ください

たしかな明日のお手伝い



横浜信用金庫

神奈川・東京に60店舗